

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	日吉津村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	2,294,270	2,987,847	実質収支比率	5.2	3.8
						首都	×	歳出総額	2,206,684	2,893,775	経常収支比率	86.6	89.1
						近畿	×	歳入歳出差引	87,586	94,072	(※1)	(92.1)	(95.2)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	16,769	45,213	標準財政規模	1,352,657	1,296,765
人口	27年国調(人)	3,439	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	70,817	48,859	財政力指数	0.75	0.76	
	22年国調(人)	3,339			山振	×	単年度収支	21,958	-42,649	公債費負担比率	10.6	11.1	
	増減率(%)	3.0			低開発	×	積立金	12,381	48,588	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	3,497	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	3,469		第1次	171	206	指数表選定	○	実質単年度収支	34,339	5,939	連結実質赤字比率	-
	27.01.01(人)	3,486	第2次	10.4	12.8			基準財政収入額	742,271	680,133	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	3,462		21.1	22.4			基準財政需要額	1,008,118	932,110			
	増減率(%)	0.3	第3次	1,125	1,041			標準税収入額等	963,297	890,004			
うち日本人(%)	0.2	68.5		64.5			経常経費充当一般財源等	1,250,172	1,224,973				
面積(km ²)	4.20						歳入一般財源等	1,670,678	1,611,172				
人口密度(人/km ²)	819												
世帯数(世帯)	1,144												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,052,758	2,027,140		
	市区町村長	1	7,290		一般職員	41	125,501	3,061	うち公的資金	915,342	959,113		
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	83,897	107,522		
	教育長	1	5,472		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,160		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	601,109	588,728		
	議会議員	8	2,210		合計	42	129,334	3,079	減債基金	77,432	77,132		
					ラスパイレス指数				97.2	その他特定目的基金	170,030	102,850	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業勘定特別会計		(4) 公共下水道事業特別会計		(5) 鳥取県町村消防災害補償組合(一般会計)		(6) 鳥取県町村消防災害補償組合(特別会計)		(14) 日吉津土地開発公社			
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(7) 米子市日吉津村中学校組合		(8) 鳥取県町村職員退職手当組合		(15) ひえづ物産			
						(8) 鳥取県西部広域行政管理組合		(9) 鳥取県西部広域行政管理組合		(16) うなばら福祉事業団			
						(10) 南部箕蚊屋広域連合(一般会計)		(10) 南部箕蚊屋広域連合(一般会計)					
						(11) 南部箕蚊屋広域連合(特別会計)		(11) 南部箕蚊屋広域連合(特別会計)					
						(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
						(13) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(13) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	984,583	42.9	984,583	72.5
地方譲与税	11,528	0.5	11,528	0.8
利子割交付金	1,040	0.0	1,040	0.1
配当割交付金	2,172	0.1	2,172	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,031	0.1	2,031	0.1
地方消費税交付金	80,143	3.5	80,143	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,972	0.1	1,972	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,647	0.1	1,647	0.1
地方交付税	375,733	16.4	266,634	19.6
普通交付税	266,634	11.6	266,634	19.6
特別交付税	109,099	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,460,849	63.7	1,351,750	99.6
交通安全対策特別交付金	637	0.0	637	0.0
分担金・負担金	8,281	0.4	-	-
使用料	68,601	3.0	721	0.1
手数料	9,002	0.4	-	-
国庫支出金	196,757	8.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	111,892	4.9	-	-
財産収入	5,672	0.2	3,956	0.3
寄附金	61,536	2.7	-	-
繰入金	19,542	0.9	-	-
繰越金	94,072	4.1	-	-
諸収入	68,129	3.0	221	0.0
地方債	189,300	8.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	86,000	3.7	-	-
歳入合計	2,294,270	100.0	1,357,285	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	983,625	99.9	98,685	
法定普通税	983,625	99.9	98,685	
市町村民税	267,984	27.2	13,333	
個人均等割	6,049	0.6	-	
所得割	150,866	15.3	-	
法人均等割	30,356	3.1	-	
法人税割	80,713	8.2	13,333	
固定資産税	685,155	69.6	85,352	
うち純固定資産税	685,155	69.6	85,352	
軽自動車税	9,399	1.0	-	
市町村たばこ税	21,087	2.1	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	958	0.1	-	
法定目的税	958	0.1	-	
入湯税	958	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	984,583	100.0	98,685	

区分	平成27年度		平成26年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	合計
市町村民税	99.2	96.8	98.9	96.5
純固定資産税	99.7	99.1	99.5	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	227,577	実質収支	6,983
下水道	80,000	再差引収支	-21,508
上水道	-	加入世帯数(世帯)	458
工業用水道	-	被保険者数(人)	792
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	57,347	1人当り	101
その他	90,230	保険税(料)収入額	349
		国庫支出金	101
		保険給付費	349

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		
			(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	(A)のうち普通建設事業費
議会費	67,992	3.1	-	-	67,992
総務費	522,343	23.7	42,593	399,039	42,593
民生費	702,649	31.8	28	409,831	28
衛生費	161,685	7.3	1,491	150,953	1,491
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	43,928	2.0	4,416	29,849	4,416
商工費	20,665	0.9	-	5,173	-
土木費	115,666	5.2	12,099	105,996	12,099
消防費	74,423	3.4	2,129	70,185	2,129
教育費	204,321	9.3	44,161	160,060	44,161
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	183,239	8.3	-	177,541	-
諸支出金	109,773	5.0	109,773	6,473	109,773
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,206,684	100.0	216,690	1,583,092	216,690

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	978,602	44.3	719,215	693,360	48.0
人件費	472,250	21.4	425,814	400,618	27.8
うち職員給	227,416	10.3	198,137	-	-
扶助費	323,113	14.6	115,860	115,201	8.0
公債費	183,239	8.3	177,541	177,541	12.3
元利償還金	183,239	8.3	177,541	177,541	12.3
うち元金	163,682	7.4	158,409	158,409	11.0
うち利子	19,557	0.9	19,132	19,132	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,011,392	45.8	820,171	556,812	38.6
物件費	356,196	16.1	265,451	170,637	11.8
維持補修費	9,666	0.4	9,189	8,432	0.6
補助費等	315,420	14.3	296,574	203,806	14.1
うち一部事務組合負担金	137,007	6.2	132,581	123,425	8.6
繰出金	227,577	10.3	212,649	173,937	12.1
積立金	99,403	4.5	36,308	-	-
投資・出資金・貸付金	3,130	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	216,690	9.8	43,706	-	-
うち人件費	5,845	0.3	5,845	-	-
普通建設事業費	216,690	9.8	43,706	-	-
うち補助	5,228	0.2	2,436	-	-
うち単独	211,462	9.6	41,270	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,206,684	100.0	1,583,092	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 鳥取県日吉津村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,322	2,235	88	71	20	2,053	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,322	2,235	88	71	20	2,053	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	470	463	7	7	43	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	39	39	0	0	6	-	-	-	
3 公共下水道事業特別会計	211	206	5	5	80	536	48	-	法非適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				12	536	60			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鳥取県町村消防災害補償組合(一般会計)	23	22	1	1	9	-	-	
2 鳥取県町村消防災害補償組合(特別会計)	0	0	0	0	-	-	-	
3 米子市日吉津村中学校組合	93	93	0	0	-	257	49	
4 鳥取県町村職員退職手当組合	2,534	2,449	85	85	-	-	-	
5 鳥取県西部広域行政管理組合	6,113	6,056	58	2	373	3,728	90	
6 南部箕野屋広域連合(一般会計)	495	493	2	2	7	-	-	
7 南部箕野屋広域連合(特別会計)	2,788	2,783	5	5	368	-	-	
8 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	633	630	3	3	58	-	-	
9 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	81,788	79,583	2,206	2,206	1,006	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,216	3,985	139		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 日吉津土地開発公社	4	73	5	3	-	352	-	-	
2 ひえづ物産	0	40	10	-	-	-	27	27	
3 うなばら福祉事業団	▲19	▲4	3	18	-	-	18	18	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				18	21	-	352	45	45

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

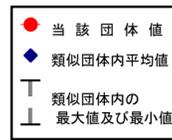
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

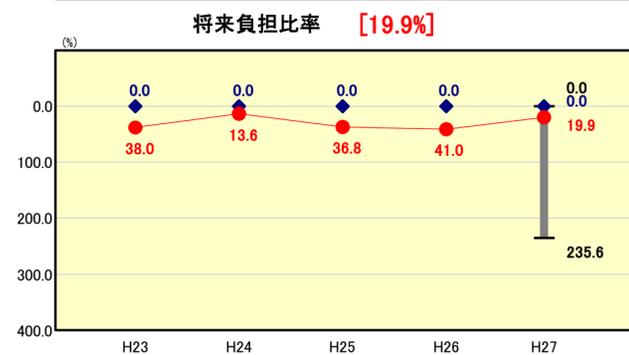
鳥取県日吉津村

人口	3,497	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,469	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4.20	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	2,294,270	千円	将来負担比率	19.9	%
歳出総額	2,206,684	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	70,817	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,352,657	千円			
地方債現在高	2,052,758	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

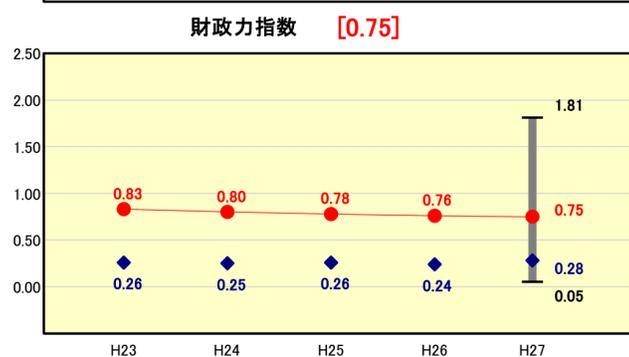


類似団体内順位 44/60 全国平均 38.9 鳥取県平均 74.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、全国平均、鳥取県平均を下回っているが、類似団体との比較では、平均を上回っている。
 平成25・26年度は複合施設建設のための目的基金の取崩しにより、充当可能基金残高が減少したことによって数値が大幅に上昇したが、平成27年度はふるさと納税等の特定寄付の増による充当基金の増や、償還の完了した起債などにより前年比で21.1ポイント減少した。

財政力

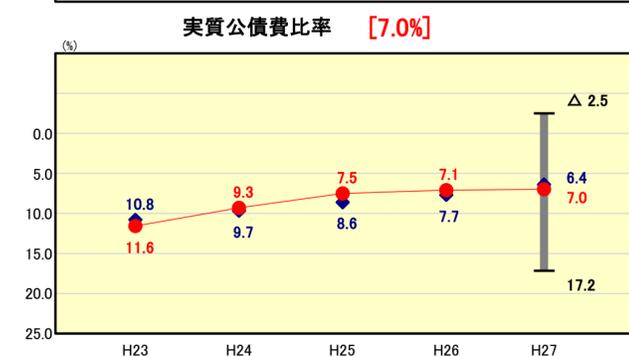


類似団体内順位 7/60 全国平均 0.50 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄

財政力指数は、平成19年度に1.0を下回って以降、年々下がっている。主な要因は大型事業所の固定資産税(償却資産)が減価償却により減っているためである。しかし、指数自体は、類似団体、全国・県平均と比較しても依然として上回っており、引き続き、行財政改革等を推進し、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

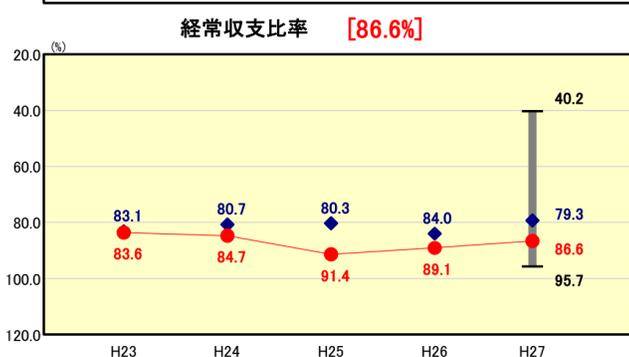


類似団体内順位 31/60 全国平均 7.4 鳥取県平均 12.4

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、年々、減少傾向にあるが、複合施設建設の地方債の償還が始まったり、公共用地取得のための地方債の借入などにより数値は増加する見込みである。
 引き続き、新規地方債の抑制や、交付税措置のある有効的な地方債の活用により、公債費の適正管理に努める。

財政構造の弾力性

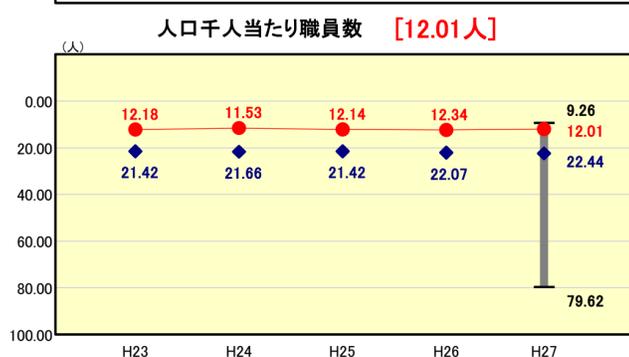


類似団体内順位 42/60 全国平均 90.0 鳥取県平均 87.5

経常収支比率の分析欄

平成22年度から平成25年度までは、扶助費の増加や臨時財政対策債発行抑制により、年々上昇してきていたが、平成26年度以降は徐々に減少してきている。
 今後も、経常収支比率抑制策を実施し、経常経費の抑制に努めていく。

定員管理の状況

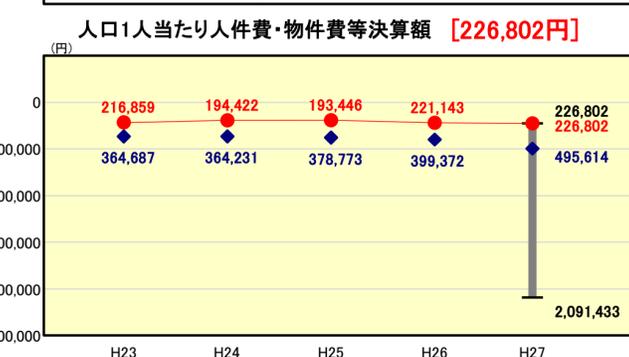


類似団体内順位 4/60 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.56

人口千人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は、類似団体との比較では上位に位置付けられているが、人口規模・最少必要職員数等により県内平均を上回っている。平成26年度は0.2ポイント上昇しているが、平成27年度には0.33ポイント減少している。

人件費・物件費等の状況

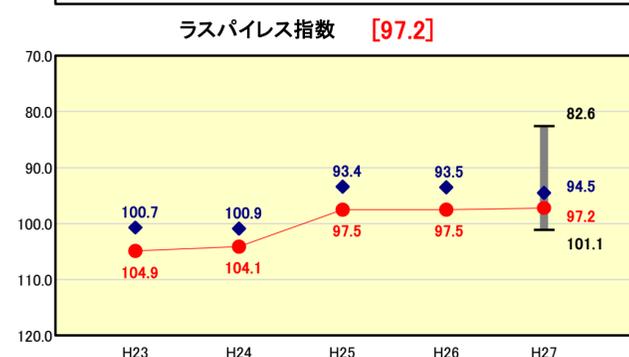


類似団体内順位 1/60 全国平均 121,920 鳥取県平均 133,974

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成26年度と比較すると、大きく増加した。依然として全国平均、鳥取県平均を上回っているが、類似団体と比較すると、人件費・物件費等を低く抑制していることもあり、数値は低くなっている。引き続き、歳出の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 41/60 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

依然として全国町村平均、類似団体平均を上回っているが、調査分母となる職員数が少ないため、退職や新規採用の状況により大きく変動する。今後も定員適正化計画に基づき、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

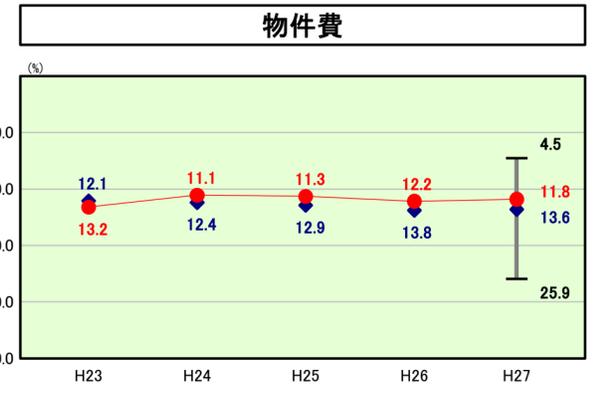
鳥取県日吉津村

経常収支比率の分析

人口	3,497	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,469	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4.20	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	2,294,270	千円	将来負担比率	19.9	%
歳出総額	2,206,684	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	70,817	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,352,657	千円			



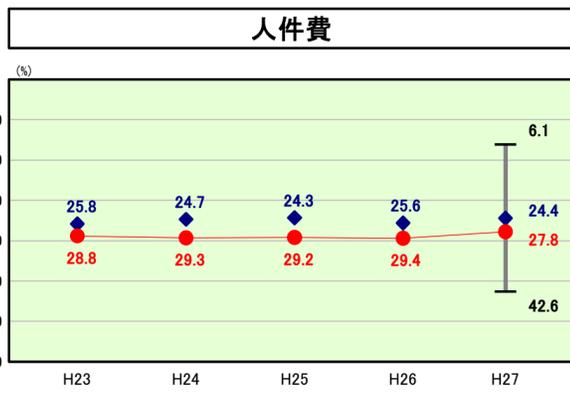
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 20/60 全国平均 14.3 鳥取県平均 12.6

物件費の分析欄

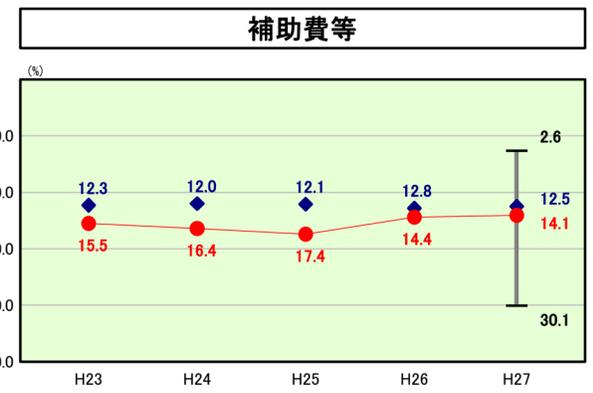
平成23年度以降は、類似団体よりも低い数値で推移しており、H27年度は前年度比で0.4下がった。これは、需用費等物件費の歳出抑制をしたことによる。今後も、適正な歳出管理に努める。



類似団体内順位 40/60 全国平均 23.3 鳥取県平均 20.4

人件費の分析欄

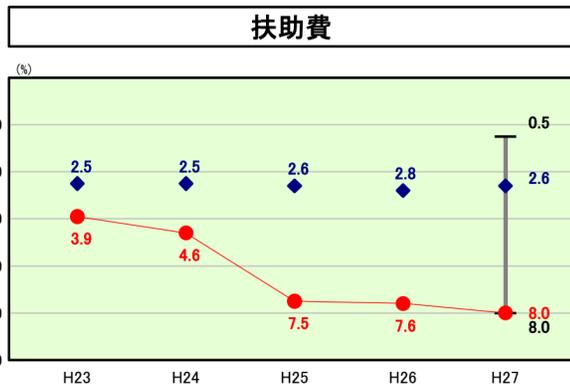
近年は、概ね同等の数値で推移してきたが、H27年度は前年度比で1.6下がった。定員適正化計画や、村の独自給与カットなど、人件費の抑制に努めてきたが、依然として全国平均及び県平均より高い数値となっている。今後も引き続き人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 42/60 全国平均 10.0 鳥取県平均 11.4

補助費等の分析欄

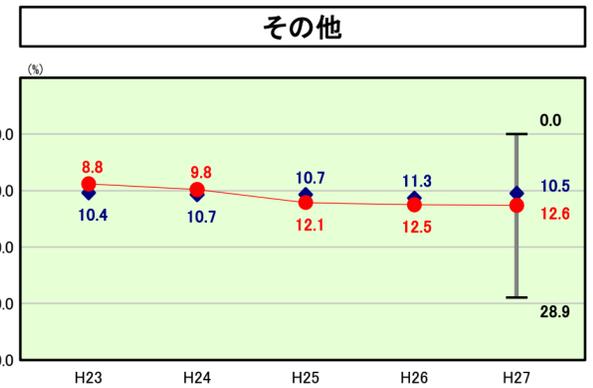
全国平均、鳥取県平均を上回っているが、これは鳥取県西部広域行政管理組合等への負担金が増える割合が多く、経常的に高くなるを得ない面がある。今後も各種団体への補助金等の見直しを含め、検討し、歳出の抑制に努める。



類似団体内順位 59/60 全国平均 11.8 鳥取県平均 9.1

扶助費の分析欄

類似団体平均より高いところを推移しているが、障がい者自立支援給付費の増加、村単独での介護予防事業等の独自政策が多いこと、福祉事務所を設置していること等が要因となっている。



類似団体内順位 39/60 全国平均 13.2 鳥取県平均 15.5

その他の分析欄

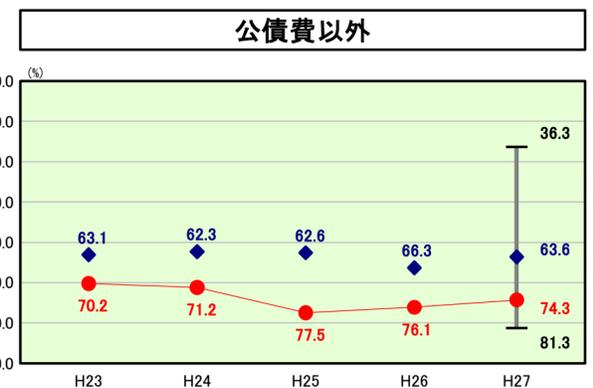
その他に係る経常収支比率は全国平均、鳥取県平均を下回っているが、近年、経常収支比率は上昇傾向にある。上昇の主な要因は公共下水道特別会計の公共下水道維持費等の増加、国民健康保険事業特別会計の医療費等の増加により他会計への繰出金が増加したためである。



類似団体内順位 19/60 全国平均 17.4 鳥取県平均 18.5

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は全国平均、鳥取県平均よりかなり低い数値で推移している。これは、平成16年度からの行財政改革により、新規の起債を計画的に抑制しているためであると考えられる。今後も、新規発行は抑制しながら計画的に実施し、公債費の上昇を抑制する。



類似団体内順位 51/60 全国平均 72.6 鳥取県平均 69.0

公債費以外の分析欄

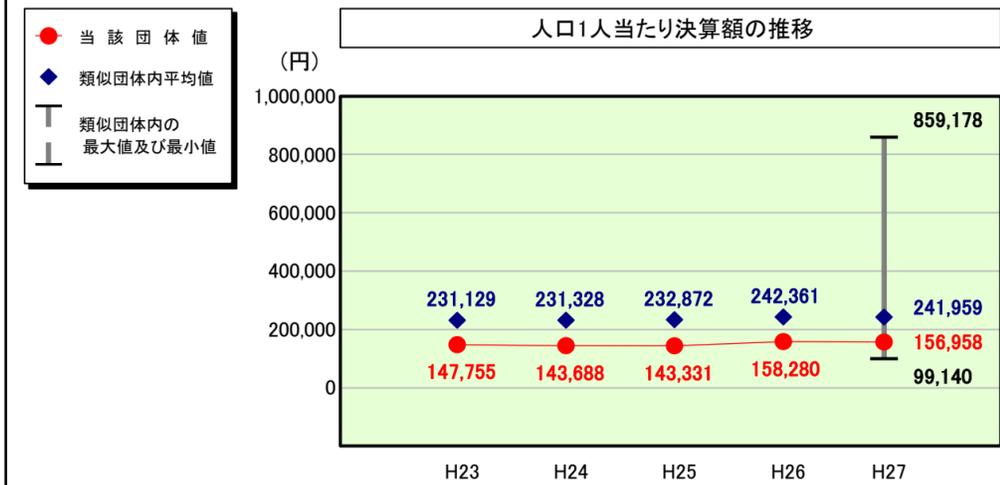
公債費以外に係る経常収支比率は全国平均、鳥取県平均を上回っている。この主な要因は扶助費の福祉事務所設置に係る経費によるところが大きく、行政規模が小さいため、人件費に係る割合が高いためである。今後は、経常経費の歳出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鳥取県日吉津村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	472,250	135,044	199,380	▲ 32.3
賃金(物件費)	42,057	12,027	22,805	▲ 47.3
一部事務組合負担金(補助費等)	50,655	14,485	22,815	▲ 36.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,768	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,903	8,265	8,560	▲ 3.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,845	1,671	4,570	▲ 63.4
▲退職金	▲ 50,829	▲ 14,535	▲ 19,939	▲ 27.1
合計	548,881	156,958	241,959	▲ 35.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.01	22.44	▲ 10.43
ラスパイレス指数	97.2	94.5	2.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

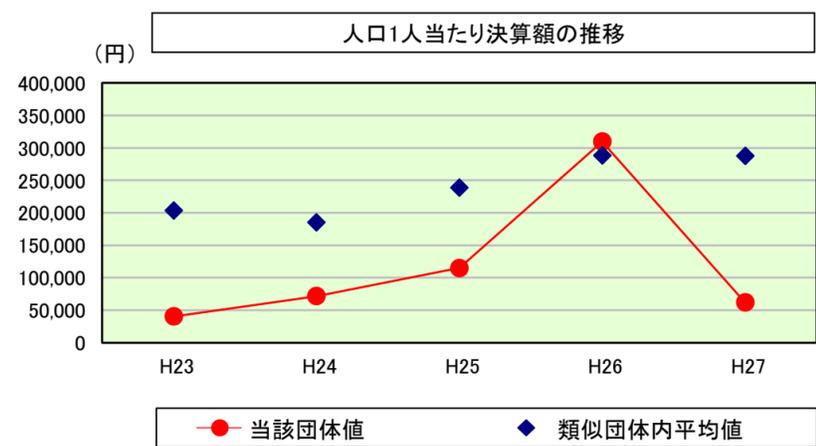


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	183,239	52,399	119,365	▲ 56.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,854	3,390	29,529	▲ 88.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	12,544	3,587	4,818	▲ 25.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,626	6,756	1,119	503.8
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	49	-
▲特定財源の額	▲ 5,698	▲ 1,629	▲ 6,027	▲ 73.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 136,820	▲ 39,125	▲ 114,844	▲ 65.9
合計	88,745	25,377	34,058	▲ 25.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	135,491	40,241	▲ 68.1	203,567	▲ 37.5	▲ 30.6
うち単独分	37,719	11,203	▲ 88.1	121,137	▲ 26.6	▲ 61.5
H24	248,039	71,522	77.7	185,018	▲ 9.1	86.8
うち単独分	174,046	50,186	348.0	95,064	▲ 21.5	369.5
H25	397,428	114,864	60.6	238,802	29.1	31.5
うち単独分	316,100	91,358	82.0	128,562	35.2	46.8
H26	1,079,224	309,588	169.5	288,550	20.8	148.7
うち単独分	997,241	286,070	213.1	141,525	10.1	203.0
H27	216,690	61,965	▲ 80.0	287,914	▲ 0.2	▲ 79.8
うち単独分	211,462	60,470	▲ 78.9	146,531	3.5	▲ 82.4
過去5年間平均	415,374	119,636	31.9	240,770	0.6	31.3
うち単独分	347,314	99,857	95.2	126,564	0.1	95.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

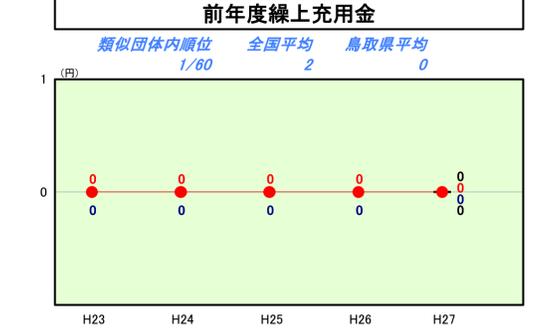
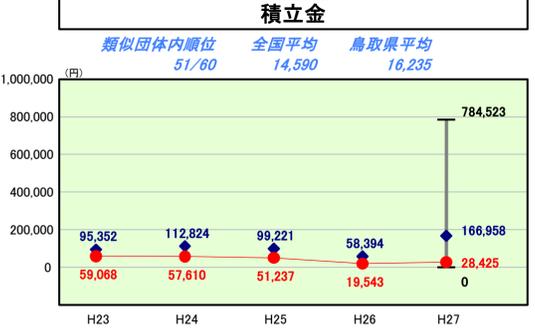
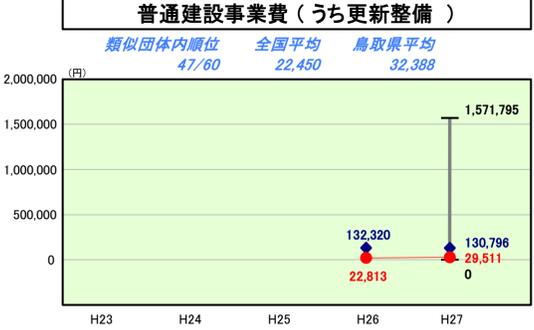
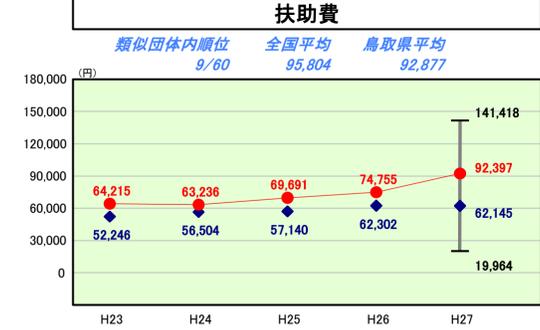
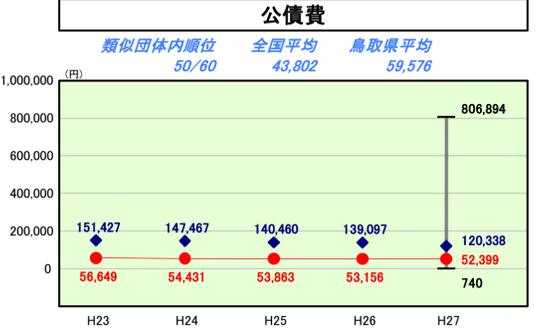
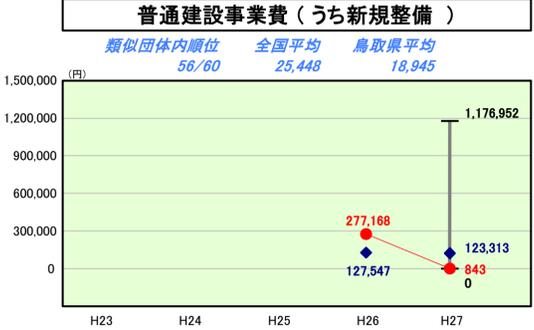
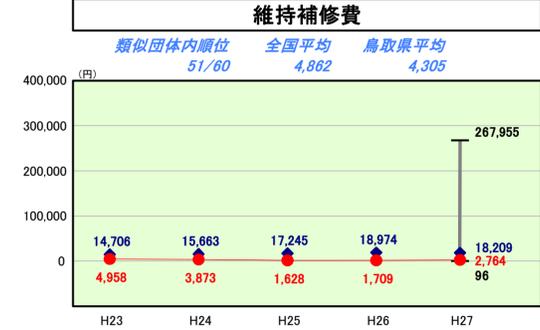
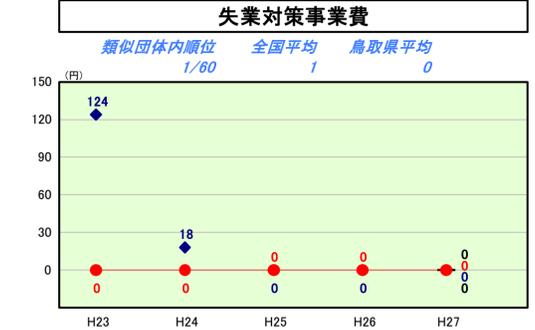
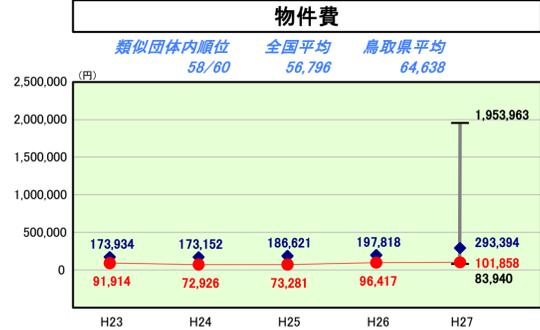
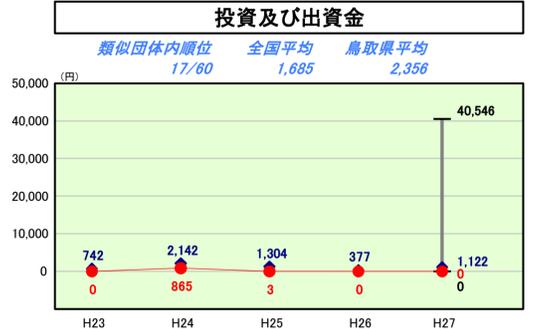
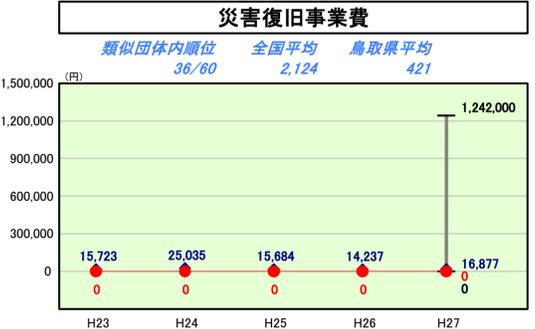
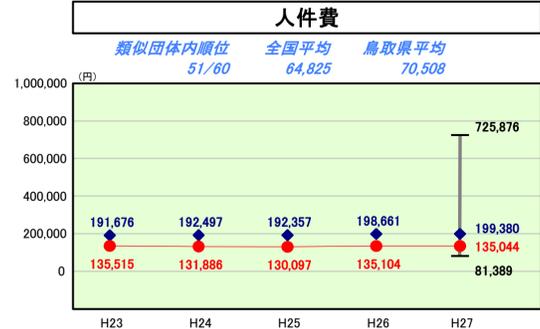
平成27年度

鳥取県日吉津村

人口	3,497人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,469人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	4.20 km ²	実質公債費比率	7.0 %
歳入総額	2,294,270千円	将来負担比率	19.9 %
歳出総額	2,206,684千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2
実質収支	70,817千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2
標準財政規模	1,352,657千円		
地方債現在高	2,052,758千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費については、H24年度、H25年度については若干下がったものの、以降は上昇してきている。物件費については、H24年度以降は上昇傾向にある。人件費・物件費とも全国平均及び県平均よりは高い数値となっている。維持補修費は、全国平均及び県平均よりも低くなっている。扶助費については、平成26年度と比較すると17,642千円の増となっており、これは特定教育・保育施設等給付費によるものが大きく影響していると考えられる。普通建設事業費については、平成26年度は複合施設の建設から額が伸びていたものの、平成27年度は、対前年比では大幅な減額となっている。公債費については、平成26年度と比較して、減少しているものの、今後、起債償還等により、増加すると見込まれる。積立金は、ふるさと納税による寄付額の増にとともに、基金への積立額が増加した。繰出金については、特別会計等への繰出額により増減している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

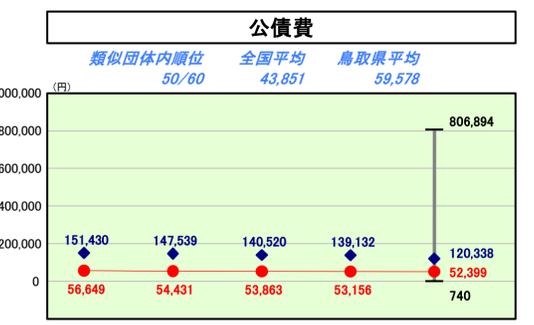
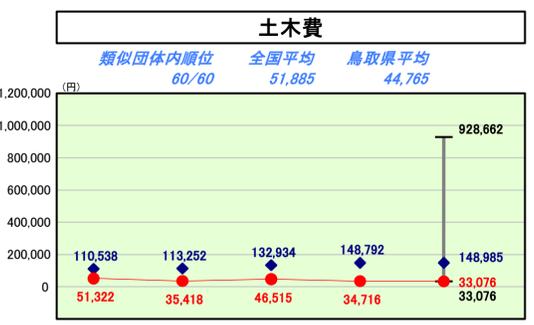
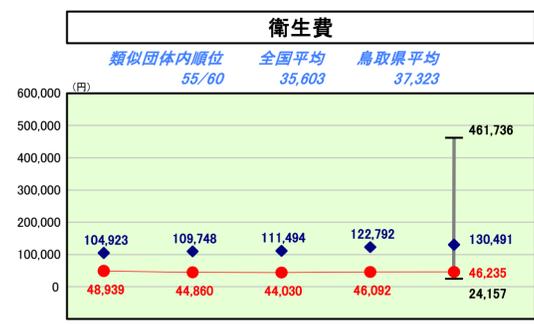
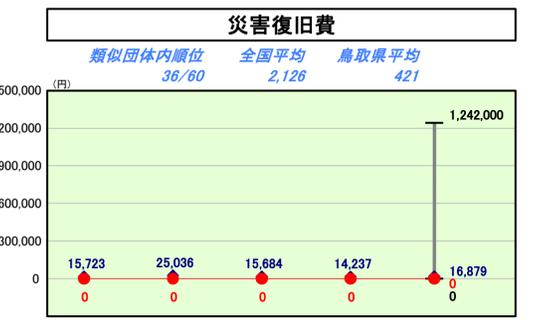
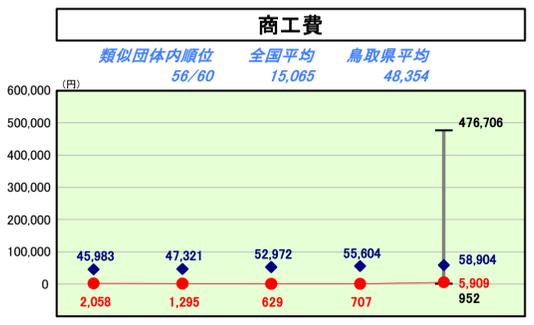
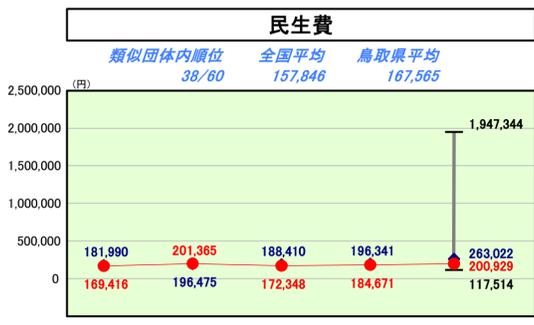
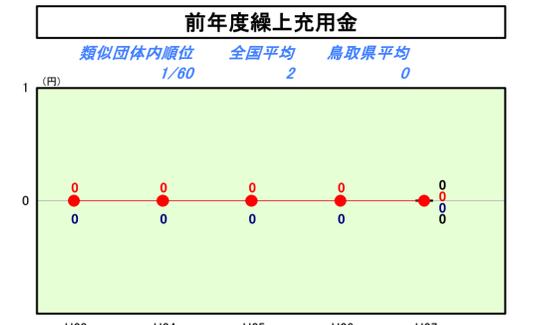
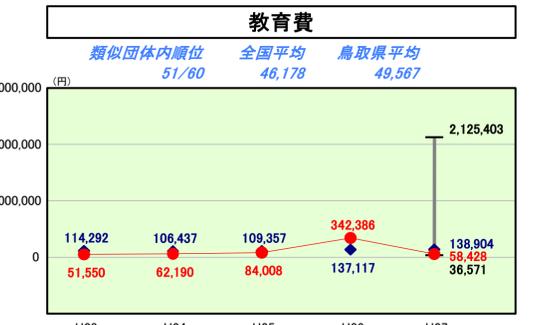
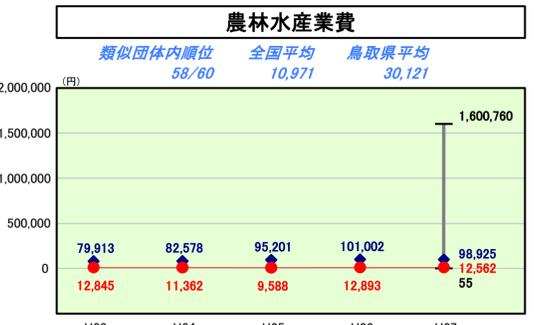
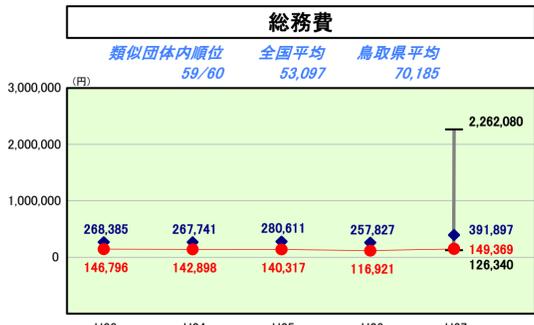
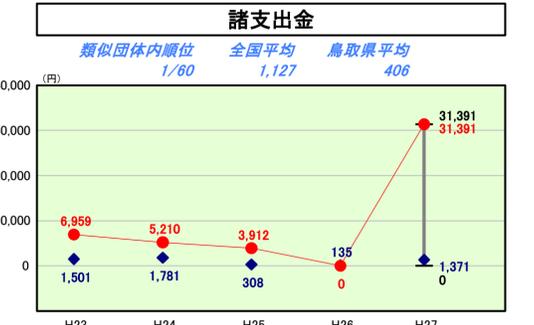
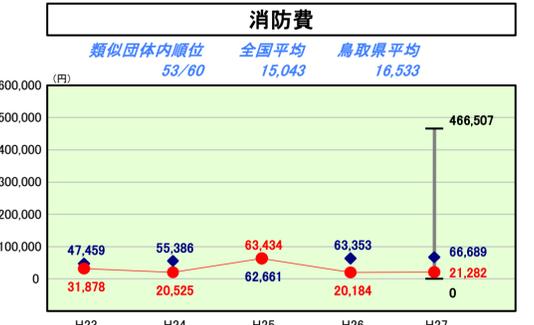
平成27年度

鳥取県日吉津村

人口	3,497人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,469人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	4.20 km ²	実質公債費比率	7.0 %
歳入総額	2,294,270千円	将来負担比率	19.9 %
歳出総額	2,206,684千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2
実質収支	70,817千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2
標準財政規模	1,352,657千円		
地方債現在高	2,052,758千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



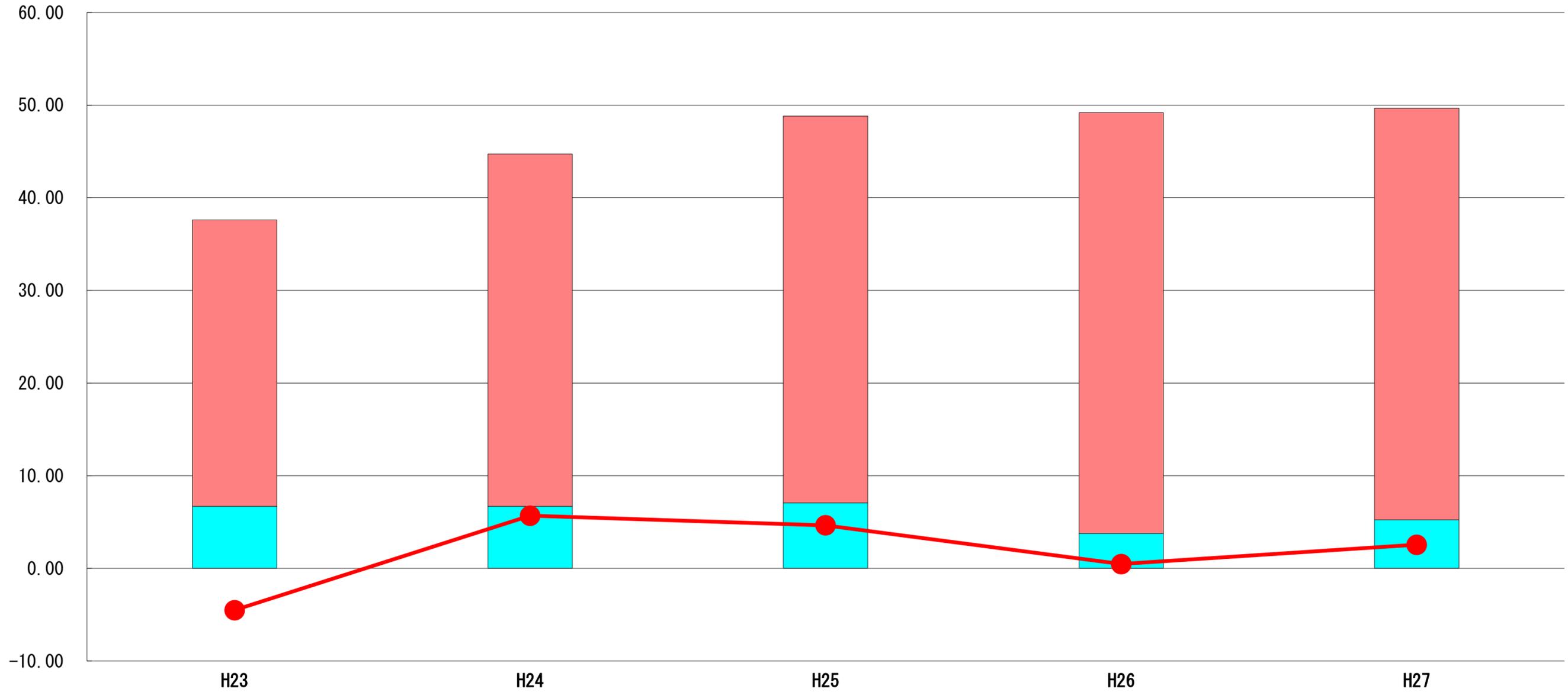
目的別歳出の分析概
 議会費は、類似団体と比較しても概ね似たグラフとなっている。額も前年度比で1,056千円の増となっている。総務費は、公共用地の土地取得等の影響により、対前年度比で32,448千円の増となっている。類似団体との比較では、低い水準で推移している。民生費は、対前年で16,258千円の増だが、これは扶助費の特定教育・保育施設等給付事業による影響が大きいと考える。類似団体とは同様なグラフで推移している。衛生費は、対前年で大きな変化はなく、類似団体よりも低い水準である。農林水産費も、例年と大きな変化は見られない。商工費は、他団体との連携事業により観光の関係の経費が増額となったことから、対前年で5,202千円の増となった。土木費についても、例年と大きな変化はなく、類似団体との比較でも低い水準で推移している。消防費も昨年同様で推移している。教育費は、複合施設の建設が終了したことから、対前年で283,958千円の減となった。グラフで見ると、類似団体と概ね同水準となった。公債費については、全国平均よりも高いものの、県平均以下で推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

鳥取県日吉津村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		30.92	38.01	41.76	45.40	44.44
 実質収支額		6.69	6.70	7.07	3.77	5.24
 実質単年度収支		▲ 4.51	5.68	4.64	0.46	2.54

分析欄

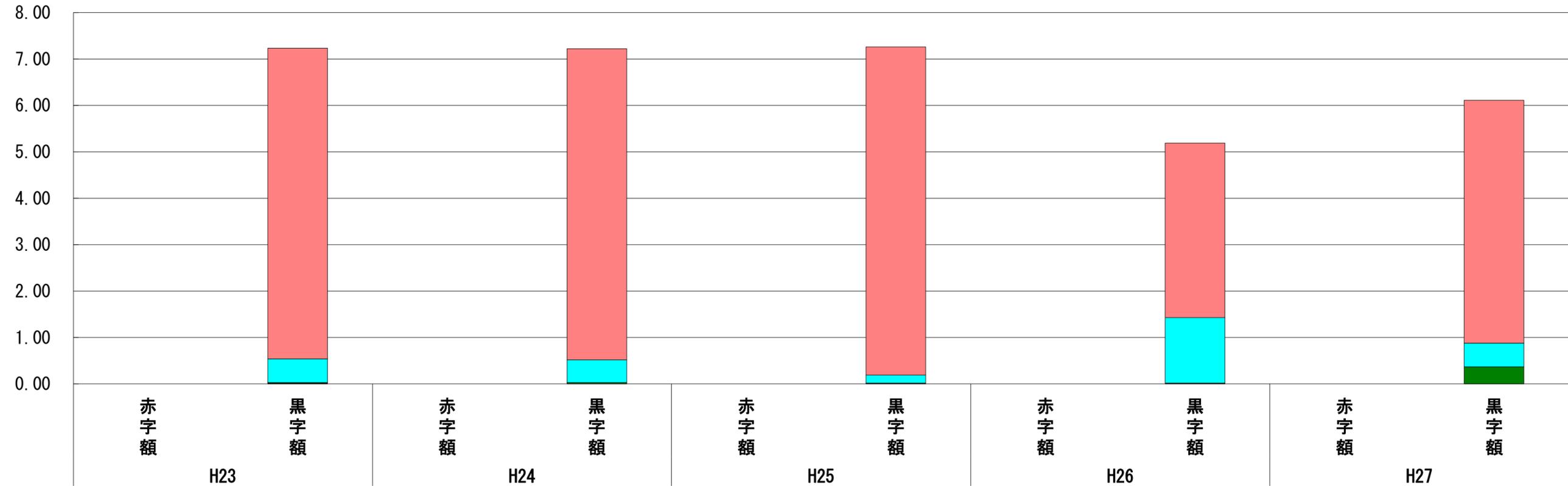
近年、実質収支比率は地方債発行額、普通交付税等が増えたため、実質収支額は増加傾向である。
 平成27年度は実質単年度収支で34,339千円となり、実質収支額も70,817千円と前年度より増加している。
 財政調整基金も12,381千円を積立し、基金残高は601,109千円となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

鳥取県日吉津村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		6.69	6.70	7.07	3.76	5.23
国民健康保険事業勘定特別会計		0.51	0.49	0.17	1.41	0.51
公共下水道事業特別会計		0.02	0.03	0.02	0.02	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成について、各特別会計とも、一般会計からの繰出金の調整により、黒字決算となっている。
 平成27年度の公共下水道事業特別会計では、使用料や負担金など歳入の若干の増や、起債償還金の減少による歳出の減などもあり、標準財政規模比では対前年で0.35ポイント上昇した。
 国民健康保険事業勘定特別会計では、医療費等の伸びにより、歳出額が増えたものの、補助金等の歳入の増により、標準財政規模比では対前年からは△0.9ポイントに留まっている。
 今後も歳入の確保、歳出の抑制等に努め、適正な運営を続けていく。

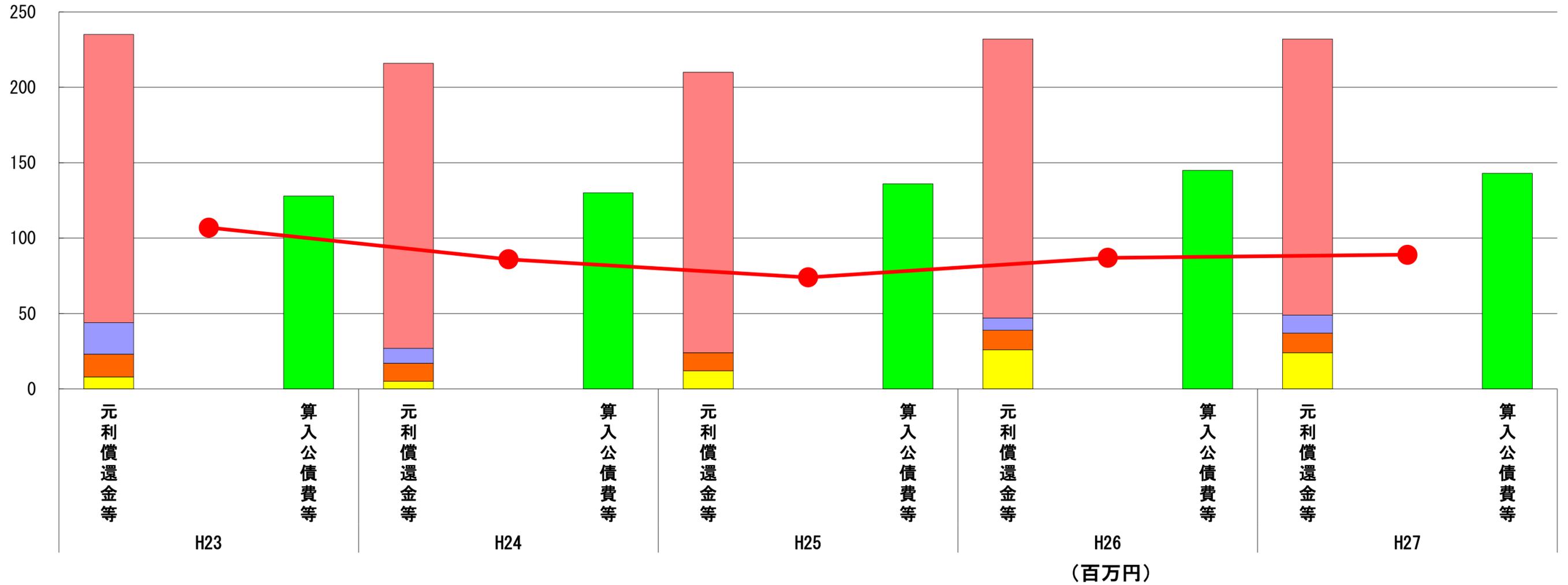
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県日吉津村

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		191	189	186	185	183
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		21	10	-	8	12
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	12	12	13	13
	債務負担行為に基づく支出額		8	5	12	26	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		128	130	136	145	143
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		107	86	74	87	89

分析欄

平成19年度に元利償還金のピークは過ぎているが、平成27年度の元利償還金は前年度と比較して2,062千円減額となっている。

今後は、公共用地先行取得に係る起債等を予定しているが、その他新規発行債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用等により、公債費の適正管理に努めていく。

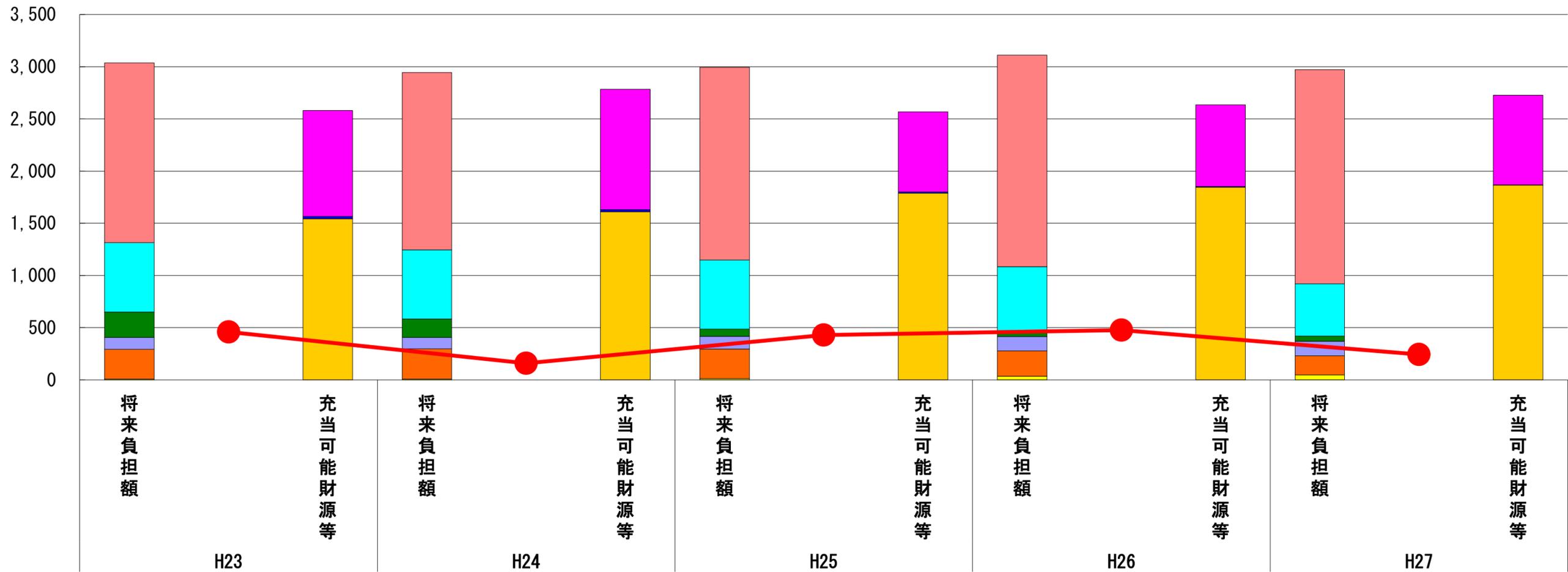
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県日吉津村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,723	1,699	1,847	2,027	2,053
	債務負担行為に基づく支出予定額		666	663	662	629	502
	公営企業債等繰入見込額		243	176	69	42	48
	組合等負担等見込額		114	108	123	135	139
	退職手当負担見込額		285	292	282	244	185
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	5	11	33	45
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,015	1,156	765	780	860
	充当可能特定歳入		21	19	14	8	2
	基準財政需要額算入見込額		1,543	1,609	1,787	1,845	1,865
(A) - (B)	将来負担比率の分子		459	158	428	475	243

分析欄

将来負担比率の構造については、平成27年度の地方債の新規発行額が189,300千円あり、地方債残高は2,052,758千円となり、前年比で25,618千円増加した。将来負担比率は平成26年度と比べ下がったが、今後も引き続き公債費の適正管理に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

鳥取県日吉津村

人口	3,497	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,469	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4.20	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	2,294,270	千円	将来負担比率	19.9	%
歳出総額	2,206,684	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	70,817	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,352,657	千円			
地方債現在高	2,052,758	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>鳥取県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>鳥取県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	-------------------------------	---	----------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

年度	将来負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)
H23	19.9	7.0
H24	13.6	9.3
H25	36.8	7.5
H26	41.0	7.1
H27	38.0	11.6

分析欄

将来負担比率について、H27はふるさと納税の寄附金の増額により、充当可能財源が増加したことによって前年度比で21.1ポイント下がったが、今後も地方債の発行額の増加が見込まれ、将来負担比率の数値も上がっていくことが考えられる。引き続き、公債費の適正管理に努めていく。
 実質公債費比率についても、H23以降は数値は下がってきているが、将来的に公共用地先行取得事業債の発行予定等があり、数値は上昇していくことが予想される。その他新規発行債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用等により、公債費の適正管理に努めていく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	38.0	13.6	36.8	41.0	19.9
	実質公債費比率	11.6	9.3	7.5	7.1	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7	6.4

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鳥取県日吉津村

人口	3,497	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	3,469	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	4.20	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.0	%
歳入総額	2,294,270	千円	得 来 負 担 比 率	19.9	%
歳出総額	2,206,684	千円	市 町 村 類 型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	70,817	千円	(年 度 毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,352,657	千円			
地方債現在高	2,052,758	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鳥取県日吉津村

人口	3,497	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	3,469	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	4.20	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.0	%
歳入総額	2,294,270	千円	得 来 負 担 比 率	19.9	%
歳出総額	2,206,684	千円	市 町 村 類 型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-	
実質収支	70,817	千円	(年 度 毎)	2	
標準財政規模	1,352,657	千円			
地方債現在高	2,052,758	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄